

脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業（一部経済産業省、国土交通省連携事業）

基本情報

組織情報	府省庁	環境省				
	事業所管課室	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室				
	作成責任者	塚田源一郎				
	その他担当組織	環境省 水・大気環境局 モビリティ環境対策課 脱炭素モビリティ事業室				
基本情報	予算事業ID	004703	事業開始年度	2015	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策	政策体系・評価書URL	
	環境省	—		1 地球温暖化対策の推進	https://www.env.go.jp/guide/seisaku/index.html	
関連事業	--			主要経費	エネルギー対策費	

概要・目的	事業の目的	2050 年カーボンニュートラル及び2030 年度46%削減目標の実現のため、利活用において二酸化炭素（以下、「CO2」という。）を排出しない再エネ等由来水素は地球温暖化対策上重要なエネルギーである。本事業は、CO2削減効果及び波及性が高い再エネ等由来水素サプライチェーンモデルの構築と需要拡大を促進させることにより、CO2排出削減に大きく寄与することを目的としている。			
	現状・課題	CO2削減効果及び波及性が高い再エネ等由来水素サプライチェーンモデルの構築と需要拡大の促進に当たっては、水素の供給コスト削減と、多様な分野における需要の創出を一体的に進める必要があるほか（※1）、地域資源（再生可能エネルギー、副生水素、廃プラスチック、家畜糞尿、下水汚泥、生活ごみ等）を活用した水素の製造・貯蔵・運搬・利活用の各設備とそれらをつなぐインフラネットワーク整備を通じた地域水素サプライチェーン構築を、地域特性に応じて様々な需給を組み合わせた実証モデルの構築を進めることにより、地域に根差した形で促進していくことが重要である。（※2） そうした中、将来を見据えた「地域における水素サプライチェーンの構築」を目指し、地域連携・低炭素水素技術実証事業（2015年度～2021年度）において実証してきた結果、「地域における水素サプライチェーンの構築」は技術的に成立可能であるが、同時に「水素供給コストの低減」と「水素需要の拡大」の課題があることも分かった。 そのため、2020年度からは「水素供給コストの低減」に向けて既存のインフラを活用した実証事業を取組むほか、「水素需要の拡大」に対する改善策として水素サプライチェーンを構築するための設備機器やモビリティへの導入支援を行っているが、「水素供給コストの低減」や「水素需要の拡大」には至っておらず、引続き実証事業による横展開及び設備導入支援等による水素利活用の需要拡大に取り組む必要がある。 なお、水素サプライチェーンが地域に根ざすためには自治体や地元事業者の参画が必要なことから、BCP（事業継続計画）及び経済波及効果等の水素付加価値を検討し、これらの結果を基に自治体等への支援を行うとともに、地域での水素利活用に関心を持つ自治体・企業等が参照し自治体間で共有できるよう、ウェブサイト等を通じて、地域資源を活用した地域水素サプライチェーン構築に関する各地のモデル実証事例や水素の基礎情報等を発信し（※2）、他地域への横展開を進めている。 ※1 地球温暖化対策計画（2021.10.22） ※2 水素基本戦略（2023.6.6）			
	事業の概要	既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・FS事業/実証事業 再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築等事業 水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業 地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業			
	事業概要URL	https://www.env.go.jp/content/000156389.pdf			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	特別会計に関する法律第85条第3項第1号へ	平成十九年法律第二十三号	第八十五条	3	第1号へ
	同法施行令第50条第7項第10号	平成十九年政令第百二十四号	第五十条	7	第10号及び第11号
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）	https://www.env.go.jp/earth/ondanka/keikaku/211022.html			
	水素基本戦略（令和5年6月6日再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議改定）	https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/suiso_seisaku/pdf/20230606_2.pdf			
	第6次エネルギー基本計画（令和3年10月22日閣議決定）	https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211022005/20211022005.html			

補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	地方公共団体、民間事業者・団体等	(1)－③再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業 補助率：2／3、1／2 (1)－④事業化に向けた既存サプライチェーン活用による設備運用事業 補助率：2／3、1／2 (2)－①水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業 補助率：1／2 (2)－③地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業 補助率：2／3、1／2	(2)－③の保守点検：上限2,200千円	--
実施方法	補助 直接実施			
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025		
	要求額		--	7,700,000	7,000,000	5,578,000	--		
	当初予算		6,580,000	6,580,000	6,579,000	4,783,300	--		
	補正予算		--	--	--	--	--		
	前年度から繰越し		88,000	1,566,000	471,000	1,142,957	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		6,668,000	8,146,000	7,050,000	5,926,257	0		
	執行額		2,730,000	4,218,000	3,813,176	--	--		
	執行率		40.9%	51.8%	54.1%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	特別会計	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定		--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 エネルギー需給構造高度化対策費 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金				--		1,303,300	--
		当初予算 エネルギー需給構造高度化対策費 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費				--		3,480,000	--
		前年度から繰越し				--		1,142,957	--
	--								
主な増減理由		--			その他特記事項		--		

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築のためにFS事業（事業性調査事業）及び実証事業を実施する。					
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	既存のインフラを活用した水素サプライチェーンの実証		活動指標	実証事業の実施件数（事業開始からの累積）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	10	14	16	17	17
	活動実績／成果実績(件)	10	12	13	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	既存のインフラを活用した水素サプライチェーンの実証を進めることで、地域特性に応じた水素利活用モデルを示し、この実証モデルを参考に、地方自治体・地元事業者が水素利活用に参画した結果、実証事業終了後に水素サプライチェーンが地域に実装されることを、本実証事業の目的としている。 そのためには、実証事業終了後も当該地域において水素利活用が継続的に実施していることを示す必要がある。 よって、短期アウトカムとして、実証事業終了後の当該地域における水素利活用継続件数をを設定した。					
短期アウトカム	成果目標	既存のインフラを活用した水素サプライチェーンの実証事業終了後に当該地域において水素利活用が継続される件数		成果指標	実証事業終了後に当該地域において水素利活用が継続される件数（事業開始からの累積）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：2021年度実証終了後の当該地域における水素利活用の継続件数 目標値：2021年度実証終了後の当該地域における水素利活用の継続件数に、今後終了する予定の実証事業が終了後に水素の利活用を継続すると見込んだ件数を加えた件数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(件)	4	4	4	4	
	活動実績／成果実績(件)	3	3	--	--	
	達成率(%)	75	75	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	今後、実証事業終了後に水素利活用が継続される地域と水素導入の意欲がある周辺地域へ水素サプライチェーンが波及することによるCO2削減効果を長期アウトカムとして設定した。					

長期アウトカム	成果目標	地域水素サプライチェーンの普及によるCO2削減（CO2削減量は、エネルギーの最終利用段階での化石燃料削減量からのみ算出）	成果指標	波及効果も加味した地域水素サプライチェーンによるCO2削減量（事業開始からの累積、耐用年数も考慮して算出）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：なし 目標値：20,498,400Nm3/年（※1 2030年度累積水素供給量）×10年（※2）×0.001823 tCO2/Nm3/年（CO2削減原単位（※3））=373,823 t-CO2 ※1 年間水素供給量の計算に使用する波及効果を含めた水素利活用地域の件数は、現在、実証事業終了後に水素利活用が継続されている地域が3件、令和7年度実証事業終了後に水素利活用の継続が想定される地域が2件、及びそれらの周辺地域で水素の利活用が波及する8件の計13件と設定した。 一事業あたりの年間水素供給量は、水素サプライチェーンが商用事業ベースで稼働することを想定し、水素供給能力300Nm3/h、稼働率60%と仮定した場合、1,576,800Nm3/年（300Nm3/h×24時間×60%×365日）。2030年度までに水素を利活用する地域の件数を13件と想定しているため、2030年度累計水素供給量は、1,576,800Nm3/年×13件=20,498,400Nm3/年が直接導入量となる。（「NEDO燃料電池・水素技術開発ロードマップ2010」（NEDO、2010/6）より）。 ※2 法定耐用年数：ガス業用設備 製造用設備として設定。 ※3 ①燃料電池自動車の燃費：146 km/kg-H2（トヨタ「ミライ」の燃費から算出） ②ガソリン車燃費：16.5 km/L（国交省による、省エネ法に基づくガソリン乗用自動車の燃費基準（2020年、車両重量1531～1650kg）から算出） ③ガソリン車から燃料電池車への置換によるガソリンの削減量：①÷②=8.84L/kg-H2 ④ガソリンの排出係数：2.29 kgCO2/L ⑤削減原単位：③×④=20.26 kgCO2/kg-H2⇒kgからNm3への単位換算を実施：20.26×0.09=1.823 kgCO2/Nm3-H2（この値を削減原単位として使用）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(t-CO2)	2,126	2,126	--	--	--	--	--	373,823
	活動実績／成果実績(t-CO2)	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築のために設備導入の補助を実施する。					
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	自立・分散型エネルギーシステム構築事業の支援		活動指標	自立・分散型エネルギーシステム補助事業の実施完了件数(単年度)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	3	15	16	8	8
	活動実績／成果実績(件)	3	8	7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	2024年度活動見込みは、2023年度採択で2024年度まで継続している事業3件と、2024年度の新規採択見込5件（2024年度予算1,199百万円に対し、1件あたり金額236百万円（2023年度実績）から、5件採択可能）を想定して合計8件を設定している。2025年度活動見込みは、2024年度採択事業件の内、半分の3件が継続しているとの想定、及び2025年度に新規採択する事業5件を想定して合計8件を設定している。設備導入支援を行うことで再エネを活用する自立・分散型エネルギーシステムの件数が増加し、再エネ等由来水素の導入件数の増加によってCO2削減効果が発現されるため、短期アウトカムとしてCO2排出削減量を設定した。					
短期アウトカム	成果目標	設備導入支援により確立した自立・分散型エネルギーシステムの普及によるCO2削減		成果指標	年間のCO2排出削減量	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	成果実績：事業実施報告書 目標値：2024年度の新規採択事業5件の内、半分の3件が継続していると想定し、また、2025年度の新規採択件数を5件（2024年度同等）と想定し、合計で8件と想定しており、2025年度までの累計導入事業34件より、2025年度のCO2削減量を算出した。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(t-CO2)	895	4,475	4,773	2,386	10,143
	活動実績／成果実績(t-CO2)	114.7	1,790	4,126	--	--
	達成率(%)	12.8	40	86.4	--	--

 後続アウトカムへのつながり	設備導入の進展によって再エネを活用する自立・分散型エネルギーシステムが普及し、再エネ等由来水素の導入拡大によって、CO2削減効果が発現されることから、長期アウトカムとしてCO2排出削減量を設定した。										
長期アウトカム	成果目標	設備導入支援により確立した自立・分散型エネルギーシステムの普及によるCO2削減					成果指標	国内の自立・分散型エネルギーシステムによる年間のCO2排出削減量			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：事業実施報告書 目標値：自立・分散型エネルギーシステムの構築設備の低価格化に伴い設備導入が進むと想定した。水素・燃料電池ロードマップとNEDOの水素燃料電池・水素技術ロードマップより2030年の価格が示され、 圧縮機 0.9億円→0.5億円（低減率：0.56）、蓄圧器 0.5億円→0.1億円（低減率：0.20）、水電解装置 20万円/kW→5万円/kW（低減率：0.25）、燃料電池 100万円/kW→50万円/kW（低減率：0.50） となることから、これら機器価格の合計から各年度での低減率（例：2030年度では0.43）を算出し、その逆数を設備価格低減に伴う設備導入割合として補助終了後（R8年度以降）の設備導入件数を算出した。2030年度でのCO2削減量は19,391tCO2となった。 また、水素基本戦略で示された2030年の水素供給価格目標（100円/Nm3→30円/Nm3）より、水素供給価格低減に伴う波及効果（100/30≒3.3）を加味し、2030年度では19,391tCO2×3.3=63,992tCO2となった。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(t-CO2)	895	4,475	4,773	2,386	--	--	--	--	--	63,992
	活動実績／成果実績(t-CO2)	114.7	1,790	4,126	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	12.8	40	86.4	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 3-3-3-3

アクティビティ		既存の重量車両を水素内燃機関に改造（開発）し、想定されるユースケースにおいて利用（実証）し、実用性及び環境有意性等の評価・検証を行う。				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	水素需要拡大のため水素内燃機関を活用した車両を開発し、実証する		活動指標	継続事業を含む実証事業の実施件数（単年度）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	2	3	3	1	
	活動実績／成果実績(件)	2	3	3	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	実証事業終了後の上市に伴う初期需要創出フェーズにおける上市製品数をもって短期アウトカムを評価する。					
短期アウトカム	成果目標	開発技術の社会実装に向けた初期需要創出		成果指標	上市製品数（事業開始からの累積導入量）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標値：事業の中間評価結果 成果実績：令和6年度現在実証中であり、成果目標である上市製品数はまだない。事業終了後に事業者へのフォローアップ調査を行い、上市された製品数の把握を実施する。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(台)	--	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(台)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	最終目標年度である2030年度に向けて初期需要創出を継続し、申請事業開始からの累積200台（事業者からの応募申請書等により設定）の導入量に基づくCO2削減量を長期アウトカムとする。					

長期アウトカム	成果目標	開発技術の社会実装によるCO2削減への貢献			成果指標	水素内燃機関の導入によるCO2排出削減量（事業開始からの累積）		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標値：応募申請書、自動車燃費一覧（国交省）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(tCO2)	--	--	--	--	--	--	1,718
	活動実績／成果実績(tCO2)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 4-4-4-4

アクティビティ	環境省の地域再エネ水素ステーション導入事業により導入した、再エネ由来電力による水素ステーションの保守点検や設備の高効率化改修を支援する。												
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	水素需要拡大のため燃料電池自動車に燃料を供給する再エネ水素ステーションの保守点検、高効率化改修を支援する。			活動指標	保守点検又は設備の高効率化の実施件数（単年度）							
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--							
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--							
活動・成果目標と実績		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度					
	当初見込み／目標値(件)	33		33		16		11					
	活動実績／成果実績(件)	16		13		8		--					
↓ 後続アウトカムへのつながり	再エネ水素ステーションの維持費用の補助を継続的に実施することで、再エネ水素ステーションが安定的に維持され则认为られる。このため、各年度に稼働予定であった再エネ水素ステーションのうち、年度末まで稼働を継続した再エネ水素ステーションの割合を短期アウトカムに設定。												
短期アウトカム	成果目標	再エネ水素ステーションの安定的な稼働			成果指標	年度末まで稼働を継続した再エネ水素ステーション数（単年度。耐用年数を超過したものは除く）							
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：応募申請書、完了実績報告書等 目標値　：成果実績、応募申請書、完了実績報告書等等							
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--							
活動・成果目標と実績		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(件)	27		23		21		14		6		2	
	活動実績／成果実績(件)	23		23		17		--		--		--	
	達成率(%)	85.2		100		81		--		--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	再エネ水素ステーションが安定的に維持されることで、将来的な水素需要（モビリティによる水素需要）の拡大につながると考えられる。このため、再エネ水素ステーション設置事業者のうち、CO2排出量削減目標（※）を達成する事業者数の割合を長期アウトカムに設定。 ※再エネ水素ステーション導入時に設置事業者が設定した目標。燃料電池自動車がガソリン車に代わることで走行時に発生するCO2が削減されるため、想定される走行距離等から設定。												

長期アウトカム	成果目標	CO2排出量削減目標を達成する事業者数の増加			成果指標	CO2排出量削減目標達成事業者の割合（単年度）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：応募申請書、完了実績報告書等 目標値：成果実績、応募申請書、完了実績報告書等等	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値 (%)	64	71	78	86	93	100
	活動実績／成果実績 (%)	44	--	--	--	--	--
	達成率(%)	68.8	--	--	--	--	--

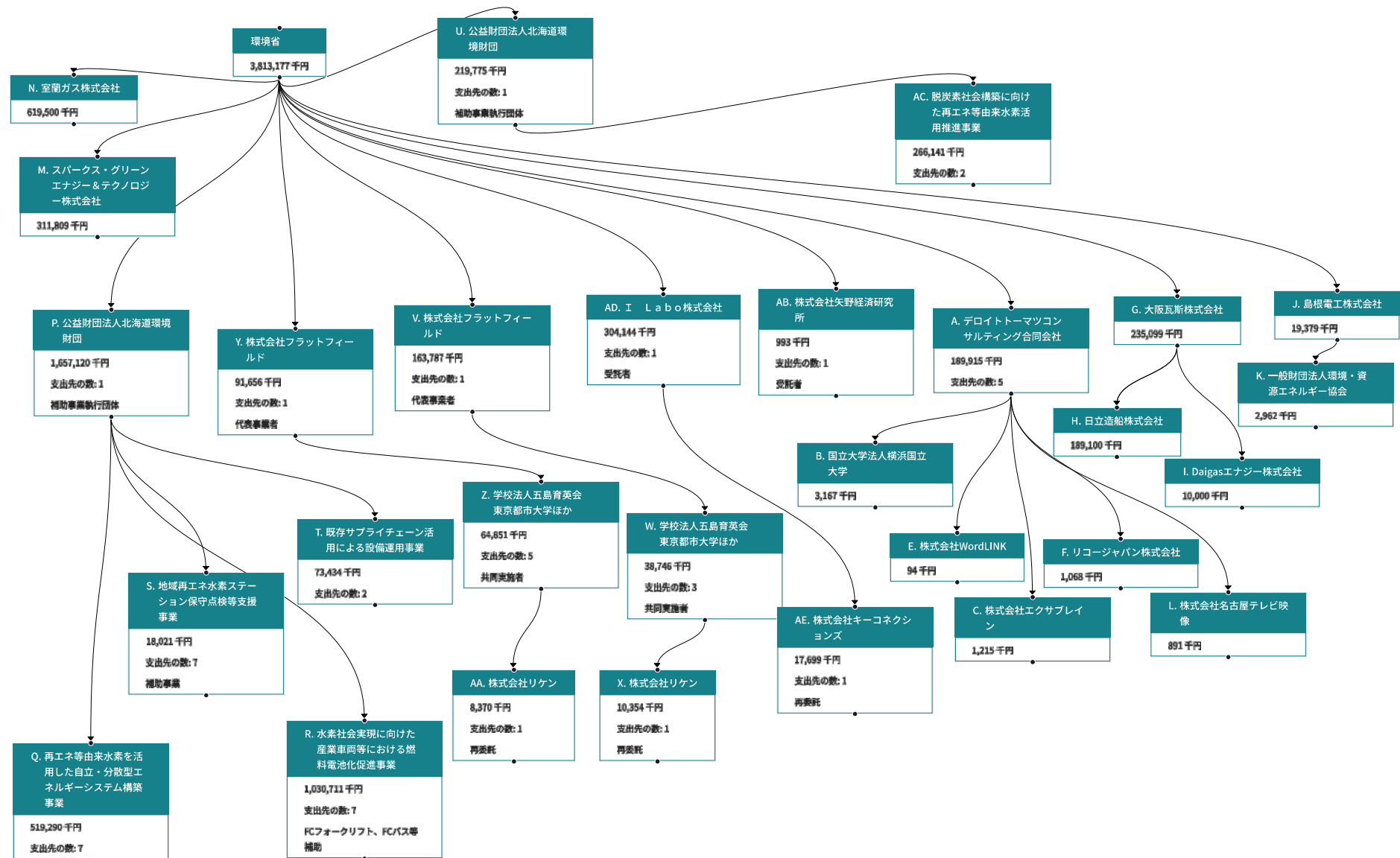
アクティビティからの発現経路 5-5-5-5

アクティビティ		地方公共団体、民間事業者・団体等による燃料電池車両の導入を支援する。			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	燃料電池産業車両の導入補助		活動指標	本事業にて実施した産業車両等の燃料電池化補助事業による補助車両数（単年度）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2021年度	2022年度	2023年度
	当初見込み／目標値(台)		79	100	100
	活動実績／成果実績(台)		80	35	32
 後続アウトカムへのつながり	燃料電池フォークリフト、バス等の導入補助事業を実施することで、化石燃料を動力とする従来車両と置き換わり、その分二酸化炭素排出量が削減されると考えられるため、短期アウトカムとして燃料電池フォークリフト、バス等の導入補助を実施したことによる二酸化炭素排出削減量を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	燃料電池フォークリフト、バス等の導入補助を実施したことによる二酸化炭素排出削減		成果指標	二酸化炭素排出削減量（単年度）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：応募申請書、二酸化炭素排出削減効果に関する報告書、完了実績報告書等 目標値　：積算書類、応募申請書、二酸化炭素排出削減効果に関する報告書、完了実績報告書等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2021年度	2022年度	目標年度 2023年度
	当初見込み／目標値(tCO2/年)		500	414	486
	活動実績／成果実績(tCO2/年)		584	--	--
	達成率(%)		117	--	--
 後続アウトカムへのつながり	燃料電池産業車両の導入支援の取り組みを継続的に実施する事により、自立普及もあいまって、市場における燃料電池バス及びフォークリフトの台数が水素基本戦略（平成29年12月26日）において目指すこととしている1,200台及び1万台まで増加することを見込み、長期アウトカムとして市場における燃料電池バス及びフォークリフトがそれぞれ1,200台及び1万台まで増加した場合の二酸化炭素排出削減量を長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	市場における燃料電池バスが1,200台、燃料電池フォークリフトが1万台まで増加した場合の二酸化炭素排出削減量					成果指標	二酸化炭素排出削減量（事業開始から累積出荷台数に対する単年度）			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：応募申請書、二酸化炭素排出削減効果に関する報告書、完了実績報告書、水素基本戦略等 目標値：応募申請書、二酸化炭素排出削減効果に関する報告書、完了実績報告書、水素基本戦略等			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(t-CO2)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	1,000,163
	活動実績／成果実績(t-CO2)	41,347	43,614	45,143	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている 閣議決定等	名前	--									
	URL	--									
	該当箇所	--									

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アクティビティ 3 について水素内燃機関を利用した建機の実現に向け実証事業を継続する。アクティビティ 5 について段階的にCO2削減効果が得られており、今後も状況を注視していく。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A デロイトトーマツコンサルティング合同会社		189,915	5	--		
	支出先名		支出額	法人番号			
	デロイトトーマツコンサルティング合同会社		189,915	7010001088960			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	水素の製造から利用までの各段階のCO2削減効果を検証し、サプライチェーン全体で評価を行うためのガイドラインを策定・改善し、情報発信を行う。 一般競争契約（総合評価）		189,915	2	96.2	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 国立大学法人横浜国立大学		3,167	--	--		
	支出先名		支出額	法人番号			
	国立大学法人横浜国立大学		3,167	6020005004971			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	自治体支援ツールの高度化及び自治体に対する導入支援 随意契約（その他）		3,167	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C 株式会社エクサブレイン		1,215	--	--		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社エクサブレイン		1,215	4010701016133			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な 情報発信 随意契約（その他）		1,215	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

	E 株式会社WordLINK		94	--	--
	支出先名		支出額	法人番号	
	株式会社WordLINK		94	3130001060168	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な 情報発信 随意契約（その他）		94	--	--
	一者応札・随契理由				
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	F リコージャパン株式会社		1,068	--	--
	支出先名		支出額	法人番号	
	リコージャパン株式会社		1,068	1010001110829	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な 情報発信 随意契約（その他）		1,068	--	--
	一者応札・随契理由				
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	G 大阪瓦斯株式会社		235,099	--	--
	支出先名		支出額	法人番号	
	大阪瓦斯株式会社		235,099	3120001077601	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	令和4年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化 に向けたモデル構築・実証事業 随意契約（その他）		235,099	--	--
	一者応札・随契理由				
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	H 日立造船株式会社		189,100	--	--

	支出先名		支出額	法人番号		
	日立造船株式会社		189,100	3120001031541		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	触媒メタネーション装置の設計・製作 随意契約（その他）		189,100	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
I	Daigasエナジー株式会社		10,000	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号		
	D a i g a sエナジー株式会社		10,000	8120001224165		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	バイオメタネーション装置の基本・詳細設計 随意契約（その他）		10,000	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
J	島根電工株式会社		19,379	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号		
	島根電工株式会社		19,379	5280001000339		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・FS事業（離島モデル（再エネ水素による脱炭素とレジリエンス強化）にかかるFS事業）委託業務 随意契約（その他）		19,379	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
K	一般財団法人環境・資源エネルギー協会		2,962	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般財団法人環境・資源エネルギー協会		2,962	9010405013224		

		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		水素製造場所・利活用場所に関する調査・検討支援 随意契約（その他）	2,962	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	L	株式会社名古屋テレビ映像	891	--	--	
		支出先名	支出額	法人番号		
		株式会社名古屋テレビ映像	891	9180001039045		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な 情報発信 随意契約（その他）	891	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	M	スパークス・グリーンエナジー＆テクノロジー株式会社	311,809	--	--	
		支出先名	支出額	法人番号		
		スパークス・グリーンエナジー＆テクノロジー株式会社	311,809	3010701026901		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		令和5年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化 に向けたモデル構築・実証事業 随意契約（その他）	311,809	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	N	室蘭ガス株式会社	619,500	--	--	
		支出先名	支出額	法人番号		
		室蘭ガス株式会社	619,500	3430001057118		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

		令和5年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業 随意契約（その他）	619,500	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
P	公益財団法人北海道環境財団		1,657,120	1	補助事業執行団体	
	支出先名		支出額	法人番号		
	公益財団法人北海道環境財団		1,657,120	8430005010860		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業 補助金等交付		1,657,120	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
Q	再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業		519,290	7	--	
	支出先名		支出額	法人番号		
	進工業株式会社		178,769	9130001010935		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業 補助金等交付		178,769	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社巴商会		161,475	4010801008518		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	水素利活用機器導入促進支援 補助金等交付		161,475	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大塚ホールディングス株式会社		83,119	4010001118786		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	水素利活用機器導入促進支援 補助金等交付	83,119	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
明治電機工業株式会社		70,500	6180001033042		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	水素利活用機器導入促進支援 補助金等交付	70,500	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
野村不動産株式会社		18,810	9011101017056		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業 補助金等交付	18,810	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
第一化成株式会社		6,051	8010101012860		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業 補助金等交付	6,051	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
Y K K 不動産株式会社		566	5010001031716		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業 補助金等交付	566	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
R	水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業	1,030,711	7	FCフォークリフト、FCバス等補助	
	支出先名	支出額	法人番号		
	MOB I L O T S 株式会社	976,250	6011101086731		

契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業 補助金等交付		976,250	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
トヨタファイナンス株式会社		27,700	8010601027383		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業 補助金等交付		27,700	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社豊田自動織機		9,098	3180301014273		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業 補助金等交付		9,098	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東芝三菱電機産業システム株式会社		6,690	1010401041839		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業 補助金等交付		6,690	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
伏木海陸運送株式会社		4,521	4230001010772		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業 補助金等交付		4,521	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

トヨタ L & F 岩手株式会社		3,270	2400001003793		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業 補助金等交付		3,270	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
トヨタ L & F 中部株式会社		3,182	7180001008811		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業 補助金等交付		3,182	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
S 地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業		18,021	7	補助事業	
支出先名		支出額	法人番号		
鈴鹿市		5,704	5000020242071		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保守および改修 補助金等交付		5,704	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
長野県		2,200	1000020200000		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
保守 補助金等交付		2,200	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社鈴木商館		2,200	3011401003348		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	保守 補助金等交付	2,200	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
大陽日酸株式会社		2,200	2010701038856		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	保守 補助金等交付	2,200	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
倉敷市		1,987	6000020332020		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	保守 補助金等交付	1,987	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
京都市		1,950	2000020261009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	保守 補助金等交付	1,950	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
鳥取瓦斯株式会社		1,780	6270001000875		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	保守 補助金等交付	1,780	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
T	既存サプライチェーン活用による設備運用事業	73,434	2	--	
	支出先名	支出額	法人番号		
	鹿追町	65,434	8000020016349		

		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		既存サプライチェーン活用による設備運用事業補助金等交付	32,717	--	--	--
		既存サプライチェーン活用による設備運用事業補助金等交付	32,717	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	富谷市		8,000	1000020042161		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		既存サプライチェーン活用による設備運用事業補助金等交付	8,000	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
U	公益財団法人北海道環境財団		219,775	1	補助事業執行団体	
	支出先名		支出額	法人番号		
	公益財団法人北海道環境財団		219,775	8430005010860		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業補助金等交付	219,775	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
V	株式会社フラットフィールド		163,787	1	代表事業者	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社フラットフィールド		163,787	3021001024140		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		令和5年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（水素専焼エンジン油圧ショベル及び水素供給事業実証プロジェクト）委託業務 随意契約（その他）	163,787	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

W	学校法人五島育英会 東京都市大学ほか		38,746	3	共同実施者	
	支出先名		支出額	法人番号		
	学校法人五島育英会 東京都市大学		30,882	7011005000358		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（水素専焼エンジン油圧ショベル及び水素供給事業実証プロジェクト）委託業務 その他(共同実施者)		30,882	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		4,694	4011001005165		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（水素専焼エンジン油圧ショベル及び水素供給事業実証プロジェクト）委託業務 その他(共同実施者)		4,694	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	学校法人金沢工業大学		3,170	2220005001911		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（水素専焼エンジン油圧ショベル及び水素供給事業実証プロジェクト）委託業務 その他(共同実施者)		3,170	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
X	株式会社リケン		10,354	1	再委託	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社リケン		10,354	3010001032014		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

		令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（水素専焼エンジン油圧ショベル及び水素供給事業実証プロジェクト）委託業務 その他(再委託)	10,354	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
Y	株式会社フラットフィールド		91,656	1	代表事業者	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社フラットフィールド		91,656	3021001024140		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務 随意契約（その他）		91,656	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
Z	学校法人五島育英会 東京都市大学ほか		64,851	5	共同実施者	
	支出先名		支出額	法人番号		
	学校法人五島育英会 東京都市大学		32,454	7011005000358		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務 その他(共同実施者)		32,454	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社早稲田大学アカデミックソリューション		13,207	1011101037739		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務 その他(共同実施者)	13,207	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
トナミ運輸株式会社		12,897	7230001012147		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務 その他(共同実施者)	12,897	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北酸株式会社		6,019	5230001002819		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務 その他(共同実施者)	6,019	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
学校法人金沢工業大学		274	2220005001911		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務 その他(共同実施者)	274	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
AA 株式会社リケン		8,370	1	再委託	
	支出先名	支出額	法人番号		

株式会社リケン		8,370	3010001032014			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務 その他(再委託)	8,370	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
AB	株式会社矢野経済研究所	993	1	受託者		
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社矢野経済研究所		993	3011201005528			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
令和５年度水素建機等に関する政策検討等のための調査委託業務 随意契約（少額）		993	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
AC	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業	266,141	2	--		
支出先名		支出額	法人番号			
谷口商事株式会社		184,855	8290801016381			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業 補助金等交付		184,855	--	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
ブラザー工業株式会社		81,286	8180001010997			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
水素利活用機器導入促進及び社会実装支援事業 補助金等交付		40,643	--	--	--	

		水素利活用機器導入促進及び社会実装支援事業 補助金等交付	40,643	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	AD	i L a b o株式会社	304,144	1	受託者	
	支出先名		支出額	法人番号		
	i L a b o株式会社		304,144	4010001205122		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証 事業（重量車等の水素エンジンへのコンバージョン技術と 水素供給インフラの開発・実証）委託業務 随意契約（その他）		304,144	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	AE	株式会社キーコネクションズ	17,699	1	再委託	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社キーコネクションズ		17,699	2120001186097		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証 事業（重量車等の水素エンジンへのコンバージョン技術と 水素供給インフラの開発・実証）委託業務 その他(再委託)		17,699	--	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	水素の製造から利用までの各段階のCO2削減効果を検証し、サプライチェーン全体で評価を行うためのガイドラインを策定・改善し、情報発信を行う。	人件費	脱炭素な地域水素サプライチェーンの推進検討等業務	169,355
	--	--	--	外注費	—	6,435
	--	--	--	諸謝金	会議等出席謝金	854
	--	--	--	旅費	研究調査旅費	1,502
	--	--	--	消費税及び地方消費税	—	18,104
	--	--	--	その他	報告書印刷費、コンテナ使用料	2,897
	--	--	--	自己負担	—	△9,232
	B	国立大学法人横浜国立大学	自治体支援ツールの高度化及び自治体に対する導入支援	業務費	自治体支援ツールの高度化及び自治体に対する導入支援	3,167
	C	株式会社エクサプレイン	地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信	業務費	地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信	1,215
	E	株式会社WorldLINK	地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信	業務費	地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信	94
	F	リコージャパン株式会社	地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信	業務費	地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信	1,068
	G	大阪瓦斯株式会社	令和４年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業	人件費	度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業検討会等	10,856
	--	--	--	外注費	—	199,100
	--	--	--	諸謝金	検討会出席謝金	71
	--	--	--	一般管理費	—	1,639
	--	--	--	消費税及び地方消費税	—	21,482
	--	--	--	その他	旅費及び雑役務費	3,146
--	--	--	自己負担	—	△1,194	

	H	日立造船株式会社	触媒メタネーション装置の設計・製作	業務費	触媒メタネーション装置の設計・製作	189,100
	I	D a i g a s エナジー株式会社	バイオメタネーション装置の基本・詳細設計	業務費	バイオメタネーション装置の基本・詳細設計	10,000
	J	島根電工株式会社	既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・FS事業（離島モデル（再エネ水素による脱炭素とレジリエンス強化）にかかるFS事業）委託業務	人件費	水素製造場所・利活用場所等に関する調査・検討	16,503
	--	--	--	外注費	—	2,962
	--	--	--	諸謝金	会議等出席謝金	195
	--	--	--	旅費	研究調査等	1,303
	--	--	--	消費税及び地方消費税	—	2,379
	--	--	--	消耗品費	消耗品料	8
	--	--	--	印刷製本費	報告書等印刷費	110
	--	--	--	一般管理費	—	2,714
	--	--	--	自己負担	—	△6,795
	K	一般財団法人環境・資源エネルギー協会	水素製造場所・利活用場所に関する調査・検討支援	業務費	水素製造場所・利活用場所に関する調査・検討支援	2,962
	L	株式会社名古屋テレビ映像	地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信	業務費	地域脱炭素水素サプライチェーンの実現に向けた効果的な情報発信	891
	M	スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社	令和5年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業	諸謝金	—	35
	--	--	--	借料及び損料	—	211,589
	--	--	--	印刷製本費	—	39
	--	--	--	雑役務費	—	10,800
	--	--	--	外注費	—	61,000
	--	--	--	消費税及び地方消費税	—	28,346

	N	室蘭ガス株式会社	令和５年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業	人件費	—	213
	--	--	--	旅費	—	117
	--	--	--	諸謝金	—	35
	--	--	--	借料及び損料	—	9
	--	--	--	雑役務費	—	4,632
	--	--	--	共同実施費	—	558,176
	--	--	--	消費税及び地方消費税	—	56,318
	P	公益財団法人北海道環境財団	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業	事業費	補助金	1,608,739
	--	--	--	事務費	補助金	48,381
	Q	進工業株式会社	水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業	事業費	再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業	178,769
	R	MOBILOTS株式会社	水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業	事業費	設備導入費用	976,250
	S	鈴鹿市	保守および改修	事業費	地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業	5,704
	T	鹿追町	既存サプライチェーン活用による設備運用事業	事業費	既存サプライチェーン活用による設備運用事業	32,717
	T	鹿追町	既存サプライチェーン活用による設備運用事業	事業費	既存サプライチェーン活用による設備運用事業	32,717
	V	株式会社フラットフィールド	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（水素専焼エンジン油圧シヨベル及び水素供給事業実証プロジェクト）委託業務	人件費	水素専焼エンジン搭載油圧シヨベルの製作等	63,897
	--	--	--	諸謝金	検討会出席謝金	142
	--	--	--	旅費	水素専焼エンジン開発等	533
	--	--	--	消耗品費	水素専焼エンジン搭載油圧シヨベルの製作等に必要な消耗品一式	25,418
	--	--	--	借料及び損料	燃焼分析装置等のレンタル料	1,803
	--	--	--	印刷製本費	業務報告書の印刷製本	12

	--	--	--	雑役務費	水素エンジン化に伴う調査解析等	7,058
	--	--	--	共同実施費	共同実施費	35,224
	--	--	--	間接経費	一般管理費	14,811
	--	--	--	消費税及び地方消費税相当額	消費税及び地方消費税相当額	14,889
	W	学校法人五島育英会 東京都市大学	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（水素専焼エンジン油圧ショベル及び水素供給事業実証プロジェクト）委託業務	旅費	水素専焼エンジン開発	21
	--	--	--	通信運搬費	共試体の運送料	5
	--	--	--	消耗品費	水素建機開発に必要な消耗品の購入費用	11,434
	--	--	--	雑役務費	水素エンジン開発にかかる分析等	4,768
	--	--	--	外注費用	水素エンジン評価試験	9,413
	--	--	--	間接費	一般管理費	2,434
	--	--	--	消費税及び地方消費税相当額	消費税及び地方消費税相当額	2,807
	X	株式会社リケン	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（水素専焼エンジン油圧ショベル及び水素供給事業実証プロジェクト）委託業務	外注費	水素エンジン評価試験	10,354
	Y	株式会社フラットフィールド	令和５年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務	人件費	水素エンジン開発等	14,927
	--	--	--	諸謝金	検討会出席謝金	89
	--	--	--	旅費	水素エンジン開発等	250
	--	--	--	消耗品費	水素エンジン開発等に必要な消耗品一式	1,796
	--	--	--	借料及び損料	水タンクレンタル料	42
	--	--	--	印刷製本費	業務報告書の印刷製本	15
	--	--	--	雑役務費	水素エンジンの排ガス適合試験等	4,100
	--	--	--	共同実施費	共同実施費	58,956

	--	--	--	間接経費	一般管理費	3,149
	--	--	--	消費税及び地方消費税相当額	消費税及び地方消費税相当額	8,332
	Z	学校法人五島育英会 東京都市大学	令和5年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務	人件費	水素エンジン開発等	3,123
	--	--	--	旅費	サンプリング調査等	859
	--	--	--	消耗品費	水素エンジン開発等に必要の消耗品一式	10,072
	--	--	--	借料及び損料	水素エンジン開発等に必要の機器のレンタル料	2,928
	--	--	--	通信運搬費	試作品の輸送費	6
	--	--	--	雑役務費	水素エンジン開発に必要な工事等	2,051
	--	--	--	外注費	排出ガス性能評価試験	7,609
	--	--	--	間接経費	一般管理費	2,856
	--	--	--	消費税及び地方消費税相当額	消費税及び地方消費税相当額	2,950
	AA	株式会社リケン	令和5年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト）委託業務	外注費	排出ガス性能評価試験	8,370
	AB	株式会社矢野経済研究所	令和5年度水素建機等に関する政策検討等のための調査委託業務	人件費	民間における取り組み事例の調査等	821
	--	--	--	間接経費	一般管理費	82
	--	--	--	消費税及び地方消費税相当額	消費税及び地方消費税相当額	90
	AC	谷口商事株式会社	水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業	事業費	水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業	184,855

	AD	i L a b o株式会社	令和5年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（重量車等の水素エンジンへのコンバージョン技術と水素供給インフラの開発・実証）委託業務	人件費	ディーゼルエンジンの水素化コンバージョン等	96,457
	--	--	--	諸謝金	検討会出席謝金	212
	--	--	--	旅費	ディーゼルエンジンの水素化コンバージョン等	1,347
	--	--	--	消耗品費	エンジンの試作等に必要な消耗品一式	40,222
	--	--	--	借料及び損料	研究設備賃料等	22,457
	--	--	--	賃金	ディーゼルエンジンの水素化コンバージョン等の事務補助	4,834
	--	--	--	通信運搬費	エンジンの運送費用等	1,287
	--	--	--	光熱水費	実証に必要なガス代等	4,883
	--	--	--	印刷製本費	業務報告書の印刷製本	22
	--	--	--	雑役務費	エンジン設計等	55,162
	--	--	--	外注費	予算管理、進捗管理等業務	16,090
	--	--	--	間接経費	一般管理費	33,522
	--	--	--	消費税及び地方消費税相当額	消費税及び地方消費税相当額	27,649
	AE	株式会社キーコネクションズ	令和5年度水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業（重量車等の水素エンジンへのコンバージョン技術と水素供給インフラの開発・実証）委託業務	外注費	予算管理、進捗管理等業務	17,699
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--
